

# 四半期報告書

(第13期第2四半期)

エン・ジャパン株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 エン・ジャパン株式会社

【英訳名】 en-japan inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 孝 二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 (3342) 4506

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 藤 野 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 (3342) 4506

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 藤 野 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	5,740,184	6,435,315	15,687,730
経常利益 (千円)	975,054	1,358,548	2,884,427
四半期(当期)純利益 (千円)	452,018	806,320	1,135,886
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	556,464	903,708	1,478,194
純資産額 (千円)	12,696,819	14,058,612	13,581,991
総資産額 (千円)	14,511,713	16,602,443	16,084,123
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2,041.56	3,637.97	5,129.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2,038.91	3,636.23	5,124.50
自己資本比率 (%)	87.2	84.7	84.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	528,441	1,363,529	2,822,056
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,868	△264,415	△771,383
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△265,800	△423,130	△269,882
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,355,309	8,362,036	7,665,613

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,263.79	1,527.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 第12期は決算期変更により平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。これに伴い、第12期第2四半期連結累計期間と第13期第2四半期連結累計期間および第12期第2四半期連結会計期間と第13期第2四半期連結会計期間において対象期間が異なっております。  
4. 第12期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成24年8月1日付けで、連結子会社であるエンワールド・ジャパン株式会社は、連結子会社であるウイングコンサルティング株式会社を吸収合併しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

前連結会計年度（平成24年3月期）は12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことにより15ヶ月決算となっております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年6月30日）と当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）とは対象期間が異なりますので、前年同四半期連結累計期間との比較は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の財政・金融不安が継続していることに加え、円高の長期化や新興国における景気減速懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

雇用環境については回復傾向が続いているものの、平成24年9月の有効求人倍率が3年2ヶ月ぶりに前月を下回るなど、不安要素も見られます。

このような状況の中、当社は主力の「[en]社会人の転職情報」において、成功報酬型求人広告の拡販及び入社者数増加のための施策を強化してまいりました。

また、子会社であるエンワールド・ジャパン株式会社において、国内成長企業向けの管理職及びプロフェッショナル人材を対象とした人材紹介ブランド「en premium」を新設し、エン・ジャパングループとして、求職者・求人企業に対し、多様なサービスラインアップの提供に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,435百万円、営業利益は1,281百万円、経常利益は1,358百万円、四半期純利益は806百万円となりました。

なお、ご参考として下記に前年同期間業績比較を記載しております。

(ご参考) 対前年同期間業績比較

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第2四半期・第3四半期 (平成23年4月～9月)	平成25年3月期 第2四半期累計 (平成24年4月～9月)	対前年同期間 増減率
売上高	6,005	6,435	7.2%
営業利益	1,174	1,281	9.1%
経常利益	1,073	1,358	26.6%
四半期純利益	514	806	56.7%

### ① 中途採用事業

「[en]社会人の転職情報」は、引き続き企業の人材採用需要が堅調であったこと、積極的な営業施策を行ったこと等により、成功報酬型求人広告の掲載件数及び入社者数は前年同期を上回りました。また、各種のトライアル施策を実施し、今後の掲載件数及び入社者数増加に向けた取組みを強化いたしました。

一方、積極的な成功報酬型求人広告の拡販に伴い、掲載課金型求人広告の件数は計画を下回りました。

「[en]派遣のお仕事情報」は、平成24年8月に予定していたサイトリニューアルが延期となったこと、顧客の派遣会社が保有する求人案件と求職者のマッチングから「[en]チャレンジ!はた☆らく」に一部の掲載案件が移ったこと等により計画を下回る売上高となりました。

「[en]転職コンサルタント」は、サイト運用の改善により掲載効果が高まったこと、人材紹介会社向けの成功報酬型サービスが順調に推移したこと等から、計画を上回る売上高となりました。

「[en]チャレンジ!はた☆らく」は、従来は事業会社の求人案件も掲載しておりましたが、平成24年6月から派遣会社が保有する求人案件の掲載に特化いたしました。当第2四半期連結累計期間においては販売系や事務系の求人ニーズが高かったことから、計画を上回る売上高となりました。

エンワールド・ジャパン株式会社は、継続的に取組んできた各種施策の成果が着実に上がったことにより、グローバル企業及び求職者から高い評価をいただいております。本年8月には、国内成長企業向けの人材紹介サービスブランド「en premium」を新設し、サービスラインアップの拡充を図りました。これらの取組みに加え、グローバル企業の人材採用意欲が高かったこと、新たに採用した人員が戦力化したこと等により、計画を大幅に上回る業績となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,861百万円、営業利益は1,510百万円となりました。

### ② 新卒採用事業

平成25年（2013年）度の採用マーケットは終盤戦に入っており、平成26年（2014年）度に向けた企業の採用計画、採用準備が本格化しております。

このような中、平成24年12月にオープンする「[en]学生の就職情報2014」の積極的な営業活動を行い、既存の顧客企業を中心に受注は堅調に進んでおります。

当第2四半期連結累計期間における売上高は391百万円、営業損失は215百万円となりました。

### ③ 教育・評価事業

定額制研修サービス「エンカレッジ」は、4月に新規会員企業数が増加したことから売上高が堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は151百万円、営業利益は24百万円となりました。

なお、ご参考として下記に前年同期間セグメント業績比較を記載しております。

(ご参考) 前年同期間セグメント業績比較

(単位：百万円)

		平成24年3月期 第2四半期・第3四半期 (平成23年4月～9月)	平成25年3月期 第2四半期累計 (平成24年4月～9月)	対前年同期間 増減率
中途採用事業	売上高	5,454	5,861	7.5%
	営業利益	1,620	1,510	△6.7%
新卒採用事業	売上高	369	391	6.1%
	営業利益	△307	△215	—
教育・評価事業	売上高	125	151	20.6%
	営業利益	△4	24	—

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ518百万円増加し、16,602百万円となりました。これは、現金及び預金が546百万円増加したことなどが主な要因であります。

また、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、2,543百万円となりました。これは賞与引当金が92百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ476百万円増加し、14,058百万円となりました。これは、利益剰余金が377百万円、その他有価証券評価差額金が111百万円増加したことなどが主な要因であります。

## (3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、1,363百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,340百万円があったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した金額は、264百万円となりました。これは固定資産の取得による支出が257百万円、関係会社株式の取得による支出が131百万円あり、定期預金の払戻による収入150百万円があったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、423百万円となりました。これは、配当金の支払額408百万円があったことなどが主な要因であります。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	936,000
計	936,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	246,142	246,142	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	—
計	246,142	246,142	—	—

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	246,142	—	978,478	—	1,445,043

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
越智 通勝	東京都港区	40,619	16.50
有限会社えん企画	東京都渋谷区千駄ヶ谷1-25-9-203	26,490	10.76
有限会社エムオー総研	東京都渋谷区千駄ヶ谷1-25-9-203	23,990	9.75
一般財団法人エン人財教育センター	東京都新宿区舟町4-4-804	15,300	6.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,851	3.60
メロンバンク エヌエー トリーティ ー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	7,500	3.05
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	7,496	3.05
越智 明之	大阪府大阪市北区	7,376	3.00
越智 幸三	東京都港区	7,376	3.00
ビービーエイチ フォー フィデリテ ィ ロー プライズド ストック ファ ンド (プリンシパル オールセクター サブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,100	2.48
合計	—	151,098	61.39

(注) 1 上記の他、自己株式が24,500株(9.95%)ありますが、明細より除いております。なお、自己株式数には、平成24年9月30日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する12,000株を含めております。

2 当社は、フィデリティ投信株式会社から平成24年8月7日付で大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	19,545	7.94

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,500	12,000	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 221,642	221,642	(注) 2
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	246,142	—	—
総株主の議決権	—	233,642	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が12,500株、及び、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する12,000株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エン・ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目5番1号	12,500	12,000	24,500	9.95
合計	—	12,500	12,000	24,500	9.95

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E-S-O-P)」 制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、平成23年3月30日開催の第11回定時株主総会の決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更しました。これに伴い、前第2四半期連結会計期間は平成23年4月1日から平成23年6月30日まで、前第2四半期連結累計期間は平成23年1月1日から平成23年6月30日までとなり、当第2四半期連結会計期間は平成24年7月1日から平成24年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は平成24年4月1日から平成24年9月30日までとなっております。また、前事業年度は、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月間となっております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,815,613	8,362,036
受取手形及び売掛金	1,303,775	1,269,703
その他	437,300	477,641
貸倒引当金	△6,238	△12,349
流動資産合計	9,550,450	10,097,031
固定資産		
有形固定資産	539,162	482,175
無形固定資産		
のれん	1,471,173	1,386,157
その他	699,803	745,943
無形固定資産合計	2,170,977	2,132,100
投資その他の資産		
投資有価証券	2,244,639	2,378,620
その他	1,592,104	1,526,647
貸倒引当金	△13,211	△14,132
投資その他の資産合計	3,823,533	3,891,135
固定資産合計	6,533,672	6,505,411
資産合計	16,084,123	16,602,443
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,950	28,577
リース債務	31,416	27,813
未払法人税等	235,067	500,322
賞与引当金	391,225	483,271
その他	1,682,109	1,339,312
流動負債合計	2,373,770	2,379,298
固定負債		
長期末払金	66,498	88,743
リース債務	35,045	22,306
資産除去債務	26,818	53,482
固定負債合計	128,361	164,533
負債合計	2,502,132	2,543,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,812	978,478
資本剰余金	1,444,376	1,445,043
利益剰余金	14,101,568	14,479,467
自己株式	△3,438,187	△3,438,187
株主資本合計	13,085,570	13,464,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,138	618,399
為替換算調整勘定	△10,717	△24,589
その他の包括利益累計額合計	496,421	593,809
純資産合計	13,581,991	14,058,612
負債純資産合計	16,084,123	16,602,443

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,740,184	6,435,315
売上原価	925,890	923,541
売上総利益	4,814,293	5,511,774
販売費及び一般管理費	※ 3,850,658	※ 4,230,033
営業利益	963,634	1,281,741
営業外収益		
受取利息	10,380	9,321
受取配当金	30,000	32,500
持分法による投資利益	27,007	34,091
雑収入	6,897	6,522
営業外収益合計	74,285	82,436
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,113	—
支払家賃	51,874	—
為替差損	—	3,819
雑損失	8,878	1,809
営業外費用合計	62,865	5,629
経常利益	975,054	1,358,548
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,000	—
特別利益合計	10,000	—
特別損失		
固定資産除却損	63,774	1,398
投資有価証券評価損	—	16,926
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,247	—
子会社設立費用	101,514	—
特別損失合計	169,536	18,325
税金等調整前四半期純利益	815,518	1,340,222
法人税、住民税及び事業税	302,639	497,608
法人税等調整額	52,897	36,294
法人税等合計	355,537	533,902
少数株主損益調整前四半期純利益	459,980	806,320
少数株主利益	7,962	—
四半期純利益	452,018	806,320

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	459,980	806,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,930	111,260
持分法適用会社に対する持分相当額	3,553	△13,872
その他の包括利益合計	96,483	97,388
四半期包括利益	556,464	903,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	548,502	903,708
少数株主に係る四半期包括利益	7,962	—



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	815,518	1,340,222
減価償却費	342,714	284,416
のれん償却額	68,444	85,016
移転引当金の増減額 (△は減少)	△55,023	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,802	7,032
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,421	92,046
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,666	△7,826
受取利息及び受取配当金	△40,380	△41,821
為替差損益 (△は益)	△269	3,819
持分法による投資損益 (△は益)	△27,007	△34,091
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,113	△855
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16,926
固定資産除却損	63,774	1,398
子会社設立費用	101,514	—
売上債権の増減額 (△は増加)	69,209	45,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,390	△8,691
未払金の増減額 (△は減少)	△243,933	△372,967
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	52,212	30,052
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	129,540	43,834
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△7,751	△23,796
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	43,482	48,539
小計	1,364,051	1,508,785
利息及び配当金の受取額	40,364	94,302
法人税等の支払額	△774,460	△239,557
子会社設立費用の支払額	△101,514	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,441	1,363,529
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	300,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△113,903	△28,299
無形固定資産の取得による支出	△109,663	△229,602
投資有価証券の取得による支出	△30,361	—
投資有価証券の売却による収入	7,584	22,820
関係会社株式の取得による支出	△107,092	△131,359
敷金及び保証金の差入による支出	△27,750	△381
敷金及び保証金の回収による収入	288,197	1,579
保険積立金の積立による支出	△6,456	△6,456
貸付けによる支出	△1,000	△45,621
貸付金の回収による収入	10,119	2,906
その他の支出	△1,804	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,868	△264,415

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,246	1,333
配当金の支払額	△250,699	△408,122
少数株主への配当金の支払額	△8,400	—
リース債務の返済による支出	△9,946	△16,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,800	△423,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	470,510	675,980
現金及び現金同等物の期首残高	5,884,799	7,665,613
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	20,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,355,309	※ 8,362,036

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めていたウイングコンサルティング株式会社は、連結子会社であるエンワールド・ジャパン株式会社に吸収合併され消滅しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当	1,257,674千円	1,462,066千円
広告宣伝費	842,590千円	738,260千円
賞与引当金繰入額	591,211千円	647,174千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	6,355,309千円	8,362,036千円
現金及び現金同等物	6,355,309千円	8,362,036千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	263,671	1,130	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	432,193	1,850	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,119,761	444,995	121,350	5,686,107	54,076	5,740,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,119,761	444,995	121,350	5,686,107	54,076	5,740,184
セグメント利益又は 損失(△)	1,413,691	△270,876	△15,782	1,127,032	△163,398	963,634

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、エン・ウエディング及びFINEであります。  
2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,861,105	391,544	151,314	6,403,965	31,350	6,435,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,861,105	391,544	151,314	6,403,965	31,350	6,435,315
セグメント利益又は 損失(△)	1,510,920	△215,183	24,789	1,320,527	△38,785	1,281,741

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、エン・ウエディング及びFINEであります。  
2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,041円 56 銭	3,637円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	452,018	806,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	452,018	806,320
普通株式の期中平均株式数(株)	221,408	221,640
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,038円 91銭	3,636円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	288	106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

エン・ジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成24年11月13日
<b>【会社名】</b>	エン・ジャパン株式会社
<b>【英訳名】</b>	en-japan inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 鈴木 孝 二
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所  (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鈴木孝二は、当社の第13期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

